

別添

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成14年12月

株式会社 みずほホールディングス

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1. 14 / 9月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	P 5
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P 15
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 17
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 19
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 22
3. 「変革・加速プログラム」「事業再構築」について	P 23
(1) 「変革・加速プログラム」の概要	P 23
(2) 「事業再構築」の概要	P 25

### (図表)

1. 収益動向及び計画	P 27
2. 自己資本比率の推移	P 36
5. 部門別純収益動向	P 40
6. リストラ計画	P 41
7. 子会社・関連会社一覧	P 43
10. 貸出金の推移	P 49
12. リスク管理の状況	P 50
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 57
14. リスク管理債権情報	P 59
15. 不良債権処理状況	P 60
16. 不良債権償却原資	P 61
17. 倒産先一覧	P 62
18. 評価損益総括表	P 63
19. オフバランス取引総括表	P 65
20. 信用力別構成	P 66

## 1. 14 / 9月期決算の概況

### (1) みずほホールディングス

みずほホールディングス（以下、HD）単体の14 / 9月期決算は、中核4社からの「グループ経営管理費」等により経常利益3億円、当期利益1億円となりました。

なお、配当原資となる剰余金は937億円を確保しております。

### (2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算（以下、2行合算）の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は3,878億円となりました。

不良債権処理損失額は、不良債権の新規発生が一段落したことや貸出金が減少したこともあり、2,831億円（一般貸倒引当金戻入額を含む与信関係費用は2,689億円）となりました。

保有株式圧縮方針のもと株式の売り切りを進めるとともに、676億円の株式償却を実施した結果、株式等関係損益は481億円となりました。

以上の結果、経常利益914億円、中間利益523億円となり、黒字を確保致しました。

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率はHD連結ベースで10.42%となり、引続きグローバルに活動する銀行グループとして求められる10%以上の水準を確保しております。

項目毎の損益状況は以下の通りであります。

#### [業務粗利益]

非金利収入の増強、貸出金利の引上げ等に注力致しましたが、業務粗利益は8,468億円と前年同期比1,255億円の減益となりました。市場関連収益が好調であったものの、昨年度計上されていた海外子会社からの配当金収入の減少、及び資金需要の低迷に伴う資金収支の減少等によるものです。

#### [経費]

人件費は、リストラの推進による人員の削減（前年度末比422人の減少）を主因とし、前年同期比103億円減少し、1,620億円となりました。

物件費は、統合に伴うシステム等の関連費用の増加や預金保険料の負担が増加したことにより、前年同期比385億円増加し、2,722億円となりました。

以上のことから、経費は前年同期比305億円増加し、4,590億円となりました。

#### [業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は3,878億円で前年同期比1,560億円の減益となりました。一般貸倒引当金は対象となる貸出金の減少もあり142億円の取崩しとなり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は4,021億円となりました。

#### [株式等関係損益]

保有株式の圧縮方針のもと、引続き株式の売り切りを推進した結果、307億円の株式売却益を計上する一方、676億円の株式償却を実施したことから、株式等関係損益は481億円となりました。

#### [不良債権処理]

政府の「緊急経済対策」を踏まえ、不良債権のオフバランス化を積極的に実施しましたが、不良債権の新規発生が一段落したことや貸出金が減少したこともあり、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2,689億円となりました。

内訳は、一般貸倒引当金の取崩142億円の他、貸出金償却1,997億円、個別貸倒引当金繰入額433億円、共同債権買取機構売却損28億円、債権売却損失引当金繰入額169億円等となっております。

#### [経常利益]

以上の結果、経常利益は914億円と黒字を確保致しました。

#### [特別損益]

特別損益は205億円の損失となりました。これは統合・リストラの推進等にとまなう動不動産処分損として78億円、退職給付費用139億円等により、特別損失218億円を計上したことによるものです。

#### [法人税等]

法人税、住民税及び事業税は2億円、法人税等調整額は182億円となりました。

#### [当期利益]

以上の結果、中間利益は523億円となり、黒字を確保致しました。

#### [B I S 自己資本比率]

積極的な不良債権処理及び分割差益による含み損処理を実施する一方、資産の効率化にも努めた結果、国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は10.42%と、14/3月期比0.14%の低下に止まり、引続きグローバルに活動する銀行として求められる10%以上の水準を確保しております。

### (3) みずほ信託銀行

業務粗利益は、資産管理サービス信託銀行への資産管理業務の集約や信託代理店向け手数料支払等の影響を主因に、前年同期比63億円減収の159億円となりました。

また、経費についても同社への当該業務集約の影響等により、前年同期比42億円減少の135億円となりました。

以上により、業務純益は前年同期比20億円減益の24億円となりました。

経常利益は、前年同期比21億円減少し119億円の損失となりましたが、これは営業権の償却費用137億円の計上为主因であります。この営業権の償却は、商法の規定に基づき5年間の均等償却を行うこととし、中間期においてはその半額を償却しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた中間利益は、前年同期比20億円減少の81億円の損失となりました。

### (4) みずほ証券

営業収入は、債券のトレーディング業務における収益改善を主因に、前年同期比で49億円増加し、250億円となりました。

6月以降の市況悪化を受けて株式業務のトレーディング収益が伸び悩んだものの、債券業務とM&A等の投資銀行業務においては国内トップクラスとしてのマーケットプレゼンスは完全に定着し、業績は着実に伸展しております。

経費は、業務量拡大に伴う人員増等による増加要因があった一方、経営効率化施策による物件費等の経費削減に努めた結果、全体としては前年同期比で26億円増加の161億円となりました。

以上により、経常損益は半期ベースでは既往最高の89億円を計上し、中間利益は48億円となりました。

なお、証券会社の健全性を示す自己資本規制比率は、業務量の拡大により前期末対比では悪化したものの、引続き高い水準を堅持しております。

#### (5) 中核4社合算

以上の結果、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の中核4社合算中間利益は490億円となりました。

なお、4月1日会社分割・合併に伴い設立されたみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行は、商法に則り、平成12年度確定決算の留保利益を確定剰余金として承継しており、分割時点における、みずほホールディングス及び中核4社合算の剰余金は、8,961億円増加しております。

以上により、みずほホールディングス及び中核4社合算の剰余金は、14/3月期の実績348億円に対し、14/9月期の実績9,275億円と増加し、15/3月期の計画値5,103億円に対しては、+4,172億円上回っております。なお、除く確定剰余金ベースでの剰余金は314億円となっております。

#### (6) 14年度業績見通し

14年度通期の業績予想として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算ベースで、業務純益8,600億円を発表しておりますが、更なる収益力の増強、経費の徹底削減を通じ、健全化計画における業務純益9,055億円達成を目指して参ります。

与信関係費用につきましては、昨年度に引き続き、不良債権処理の推進・引当強化を織込んだことにより、健全化計画比+5,900億円増加し、10,400億円となる見込です。

この結果、経常利益は3,100億円、当期利益は2,100億円と最終赤字となる見通しです。なお、連結ベースでの当期利益予想は2,200億円となっております。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築の進捗状況

#### イ. 「みずほビジネスモデル」の推進

平成14年4月1日、みずほフィナンシャルグループは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」に統合・再編し、みずほホールディングスのもとで顧客セグメント別・機能別の法的分社経営へ移行しました。また、「みずほ証券」、「みずほ信託銀行」についても、会社分割により持株会社の直接の子会社とし、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

みずほホールディングスは、グループ戦略や事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化等、グループの総合力向上のための諸施策の実施を通じ、適切な経営管理機能を発揮し、企業価値の極大化を図ってまいります。

「みずほ銀行」「みずほコーポレート銀行」「みずほ証券」「みずほ信託銀行」の中核4社は、顧客セグメント別・機能別にマーケット・業務責任を担いつつ、緊密な連携を図る体制により、一層の営業力強化を行ってまいります。

みずほフィナンシャルグループは、こうしたみずほビジネスモデルの枠組を最大限活用することによって、安定的な収益基盤の強化と、新たな収益機会を追求してまいります。

## ロ．みずほ銀行

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとするカスタマー&コンシューマーバンクとして、強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット専用支店、A T M等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースにした戦略的な業務展開を行っている銀行です。

顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスの提供を目指しています。

具体的には、個人のお客さまに対しましては、多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更には、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を図り、リレーションシップマーケティングを推進しています。

また、法人のお客さまに対しましては、良質な資金および最高水準の商品・サービスを提供するとともに、インベストメントバンキング業務、シンジケーション、デリバティブズ、株式公開支援、営業情報支援、海外進出支援等、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供しています。さらに、ニュービジネス、ベンチャー企業などの成長企業に対する支援に注力しています。

### 個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、お客さまに信頼され、常に選ばれつづける銀行を目指しています。

「リレーションシップ・マーケティングの推進」と「戦略的マーケットへの重点化」と「高効率経営の実現」を戦略の軸として取り組んでいます。

強大な顧客基盤・グループ総合力を活かした「リレーションシップ・マーケティング」を推進しています。

平成14年9月より、みずほファンドコレクションに「ニッセイ/パトナム・インカムオープン」を追加

平成14年10月より、「みずほ外貨セット」「みずほ投信セット」取扱いを開始。  
外貨預金各種優遇施策の取扱いを延長

平成14年10月より、プライベートバンキングマーケット向けに少人数向け私募投資信託の取扱いを開始

平成14年11月募集・設定予定の単位型投資信託「シーガルウイング」「ビックストリーム」の取扱いを開始（平成14年10月）

収益増強に資する戦略的マーケットに対して重点的な取り組みを行っています。

・住宅ローンの積極的展開

平成14年10月より、住宅ローンにおける金利優遇キャンペーンを開始

・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持

平成14年10月より、インターネットによる無担保ローンの申込受付を開始

・新たな高付加価値ビジネスの確立

平成14年10月より、変額個人年金保険の取扱いを開始

平成14年10月より、「みずほ住宅ローン用火災保険」における取扱対象物件を拡大

高効率経営の実現を目指しています。

・革新的なチャネル戦略の推進

平成14年10月より、共同ATMにおけるローソンとの提携サービスを開始

平成14年10月より、イーネットATMにおける提携サービスを拡大

MMK（マルチメディアキオスク）19拠点を新設（平成14年4月～9月）

## 法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供しています。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

平成14年8月より、中堅・中小企業に対する新たな工作機械などの設備資金ニーズに対応した商品、「ベンダーファイナンス（リース会社保証付）」の取扱いを開始。

平成14年11月より、第4回東京都債券市場構想に沿って、CLOの取扱いを開始

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供しています。

平成14年7月に、「企業コンサルティング室」を設置し、事業再生支援機能を拡充

平成14年7月に、「病院経営支援サービス」の取り扱いを開始

スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでいます。

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応

平成14年10月より、「自動審査モデル」を活用した貸出商品である「ビジネスパートナー」販売を全店に拡大

また、平成14年11月より、販売対象先を売上高5億円未満から売上高10億円未満に拡大するとともに、商品性のレベルアップを図る予定

融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付融資を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等のダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を拡充

ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。

- ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応「みずほビジネスモール」の機能拡充

インターネットを活用したお客さまとの双方向コミュニケーションにより、お客さまにタイムリーに情報を提供するサービスに加えて、平成14年7月より、会員となっているお客さま向けに、特定のニーズに関するアンケート調査などのマーケティングを実施する機能を追加

## 公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

## 市場・ALMグループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応しています。

先進的なALM運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業に関し、特に証券・IB、資産運用・信託、e-ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸に対顧客営業に対するサポートを進めています。

## 証券・I Bグループ

お客さまニーズの多様化に対応し、I B関連業務を推進しています。

お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、社債受託等の機能を発揮いたします。

平成14年11月より、第4回東京都債券市場構想に沿って、CBOの取扱いを開始

グループ内証券会社を活用したミドル・リテール市場への展開等により、中堅・中小企業、及び個人・富裕層等に対する高品質の証券サービスの提供と幅広い商品ラインナップを確保してまいります。

平成14年10月に石神井支店、11月に大森山王支店において、みずほインベスターズ証券との共同店舗化を実施。石神井支店は銀行・証券が同一フロアで間仕切りのない営業スタイルで、大森山王支店は銀行・信託・証券3業態での共同店舗で共に日本初。

平成14年9月に第一回東京都再生債で新光証券が主幹事、みずほインベスターズ証券も引受参入。

## 資産運用・信託グループ

年金・証券代行・証券管理・債権流動化業務については、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図り、みずほの顧客基盤を活用したシナジー効果を発揮しています。

みずほ信託銀行の信託代理店業務取扱店舗は、平成14年9月現在273カ店

確定拠出年金市場におけるフロントランナーとしての地位を獲得すべく積極的に取り組んでいます。

平成14年9月現在、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン（含む個人型）の取扱実績は、34プラン/残高60億円

グループ資産運用会社各社の特徴あるプロダクトミックスおよび高度な営業機能を用いてお客さまの満足度を最大化いたします。

多様なお客さまのニーズにお応えできるよう、投資信託の幅広い品揃え、質の高い商品開発等を進めています。

## e - ビジネスグループ

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供しています。

平成14年10月に、インターネットバンキングにおいて「無担保ローン予約申込サービス」の取扱いを開始

平成14年10月に、当行提携先の(株)エムタウンが個人向け会員制総合ポータルサービスを終了

平成14年11月より、デビットカードサービスの更なる利用促進のため「みずほ de デビット サンクスプレゼント」キャンペーンを実施

キャッシュカードのICカード化を推進しています。

B to Bビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでいます。

平成14年11月に、法人向けインターネットバンキングサービス(WEB ANSER サービス)において、振込先の銀行コード・支店コード直接入力機能、入力画面の改善等のレベルアップを実施

## 外為グループ

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

平成14年9月より、個人のお客さま向けに金利特約付き外貨定期預金の全店での取り扱いを開始

平成14年10月より、個人のお客さま向けの外貨預金金利・為替レート優遇の取り扱いを延長

## 八．みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業（一部上場企業等）・金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほコーポレート銀行では、組織の機動性の確保と権限委譲による迅速な意思決定を推進するとともに、お客様ニーズに即応した強力な営業推進体制を構築し、時代を先取りした先進性や高度かつグローバルなお客様ニーズに応え得る高い専門性を追求するため、顧客セグメントや機能・サービスに応じたビジネスユニット制を本年4月より導入しております。

### コーポレートバンキングビジネスユニット（国内大企業部門）

多様化・高度化するお客様のニーズに対し、グループ機能を結集したフルラインサービスにより、ベストソリューションを提供するための営業推進体制の構築並びに商品・サービス提供力の強化に取り組んでおります。

お客様の事業統合・再編等、事業戦略ニーズや業況不振企業の再編を支援するために、みずほ証券と連携したM&Aの提案や、アドバイザリー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を行っております。

リスクに見合った目標とすべき金利水準として「金利ガイドライン」を制定するとともに、営業推進・指導の体制整備を図り、RAROA等の収益指標も活用しながらリスク&リターン適正化に向けた取り組みを推進しております。

貸出債権流動化等によるポートフォリオマネジメント手法の高度化や、シンジケーションの活用等により非金利収益を拡大し、資産効率性の向上を図っております。

### 金融・公共法人ビジネスユニット

金融法人取引におきましては、グループの金融機能を結集し、多様化する資金運用ニーズにお応えするとともに、資本政策や不良債権処理への対応等、お客様の経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。また、地域金融機関と共同でのシンジケートローンやPFIのアレンジメント等、金融法人の最良のビジネスパートナーを目指した取り組みを進めております。

公共法人取引におきましては、財政投融资改革、特殊法人等改革に伴うお客様のニーズに対して、当行グループの証券関連業務や金融技術における強みを活かし、財投機関債やその他資金調達方法への対応、調査・アドバイザリーの実施等、最高水準のソリューションを提供しております。

## インターナショナルバンキングビジネスユニット（国際部門）

経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客様のグローバルな金融サービスニーズに対し、海外主要都市を網羅する拠点ネットワークを活用し、専門性の高いサービスを提供しております

プロジェクトファイナンス、トレードファイナンス、シンジケーション、現地通貨建て取引等、先進の金融技術・ノウハウを活用したサービスの提供により、お客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。

日系のお客さまの進出が増大するアジアについては、進出支援機能の強化、情報インフラ整備、決済関連ビジネスの拡充を積極的に進めております。

特に内外企業の進出増が顕著な中国については、7月に「中国営業推進部」を設立して以来、進出アドバイザー業務／セミナーの開催等を積極的に進めている他、中国四大銀行との業務協力協定、中国最大の保税區である上海外高橋保税區との業務協力協定を締結しております。また人民元貸出については、従来の上海支店、深セン支店に加え、9月より大連支店でも開始しております。

## 市場・ALMビジネスユニット

市場業務（セールス&トレーディング業務）では、お客様の多様な商品ニーズに的確に対応すべく、デリバティブズ商品ラインナップを一層拡充し、ソリューション提案型営業を強化しております。

デリバティブズ取引による各種リスクヘッジの提案に注力した他、債権流動化スキームにおけるABCプレートを指標としたスワップの開発に加えて、コモディティデリバティブズや天候デリバティブズでは、引き続き取扱い商品を一段と充実させ、きめ細かな顧客ニーズに対応しております。

また、トレーディング業務では、マーケットメイク体制の充実と手法の多様化等を図っております。

バンキング業務では、資産負債の総合管理体制を強化するとともに、デリバティブ取引等を活用した的確なリスクコントロールオペレーションおよび債券ポートフォリオにおいては保有銘柄の入れ替えや機動的なデュレーションコントロール等を実施し、安定的な収益体制の確立に努めております。

## プロダクツビジネスユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

インベストメントバンキング業務につきましては、お客様の様々な経営課題に対応したオフバランス化ニーズ・リストラニーズ等に対し、邦銀トップクラスの金融技術を駆使して、顧客資産流動化商品・不動産ファイナンス・買収ファイナンス等付加価値の高いサービスを提供しております。

国内シンジケートローン業務については、マーケットリーダーとして企業の多様な調達ニーズを把握しつつ、金融機関ネットワークの効果的な活用を通して対応を進めており、リスクアセット増大を伴わない収益を積上げております。

同部門は、平成14年度上期を通じて継続的に人員を充当しており、オリジネーション機能・ディストリビューション機能共大きく強化しております。

国内事業債受託業務につきましては、圧倒的なシェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品の取扱強化等を通じて新たな収益の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

## フィナンシャルサービスユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

外為業務部と外為事務部の統合を実施し、営業と事務の一体運営・管理による効率的な外為業務運営の実現を推進しております。

信託関連業務につきましては、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行との連携強化を進めております。特に、平成14年4月からは、みずほ信託銀行の信託代理店として、年金、証券代行等の信託プロダクトの幅広いお取引先へのセールスを推進しております。

確定拠出年金における運営管理業務については、平成14年4月からはみずほコーポレート銀行が一元的に行っていましたが、10月からみずほ銀行においても当該業務を開始しております。なお、これに伴い、個人型の運営管理業務については、平成15年1月からみずほ銀行に集約する予定であります。

確定拠出年金における商品提供業務については、平成14年4月からみずほ銀行が一元的に行っておりますが、平成15年2月からみずほコーポレート銀行においても当該業務を行うべく準備を進めております。

投資信託販売につきましては、主に金融法人の多様な運用ニーズに対し、グループ内資産運用会社等を活用することにより、私募投信の企画と販売を中心とする提案型セールスを行っております。

## 企業再生ビジネスへの取組み強化

10月19日、企業ビジネスユニット、および企業第一部～企業第五部、国際企業部を新たに設置致しました。

これにより企業再生に係る行内のあらゆるノウハウ・スキルを結集し、お取引先企業の事業再構築の支援・実現を目指してまいります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 概況

14年度経費計画9,063億円に対して、上期実績は4,590億円とほぼ5割の進捗であり、健全化計画比では順調に推移しておりますが、下期も引き続き経費削減に努力してまいります。

### ロ. 拠点統廃合

#### A. 国内店舗

出張所・代理店等を除く国内の有人店舗数につきましては、平成14年9月末の店舗数は578か店となっております。

下期に16か店の統廃合を行い、今年度末計画562か店を達成する予定です。

#### B. 海外拠点

海外支店につきましては、平成14年4月1日に8都市で拠点統合を行い14か店削減し、平成14年9月末の支店数は28か店となっており、計画を達成しております。

また、海外現地法人につきましては、1拠点を削減し、平成14年9月末の拠点数は28拠点となっております。平成15年3月末には計画どおり25拠点まで削減する予定です。

### ハ. 人員効率化

平成14年9月末人員は、4月に新卒採用が1,220人あり、29,840人となっておりますが、一層の効率化により人員削減をすすめ、平成15年3月末には計画(29,050人)を達成する予定です。

## 二．役員数、役員報酬・賞与

### A．役員数

平成14年9月末時点での役員数は29人となっており、平成15年3月末計画(33人)を達成しております。

### B．役員報酬

平成14年9月末時点での実績は、333百万円となっております。引き続き削減に努め、平成14年度の計画871百万円を達成する予定です。

### C．役員賞与

計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

#### イ. 14/9月期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取組んで参りました。

14/9月期は、政府の「緊急経済対策」における不良債権の抜本的なオフバランス化の趣旨を踏まえ、一層のオフバランス化の推進を実施してきましたが、一方で、不良債権の新規発生が一段落したことや貸出金が減少したこともあり、不良債権処理損失額は2,831億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2,689億円)となりました。

オフバランス化の推進については、専門部署による集中管理・バルクセールを活用等により、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで期中に10,243億円の処理を実施いたしました。この結果、2年以内でオフバランス化につながる措置を求められている既存案件(12年上期以前発生分)については残り半年の段階で進捗率86%と着実に取組んできております。

2銀行合計のリスク管理債権は14/3月末比295億円減少し4兆8,782億円に、連結のリスク管理債権は5兆4,248億円となりました。また、2銀行合計の金融再生法開示債権は505億円減少し4兆9,731億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率( )」については、部分直接償却実施前で76.8%、部分直接償却実施後で66.5%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保} \cdot \text{保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

期中の債権放棄実績は10社967億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

## ロ．今後の取組み

「緊急経済対策」の中で示された不良債権の抜本的なオフバランス化の趣旨も踏まえ、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいる所存です。

- a．破綻懸念先以下債権のオフバランス化
  - ・ サービサー、不良債権回収専門部署の一層の拡充
  - ・ 不良債権一括売却等（バルクセール）の推進
- b．要注意先債権等の健全債権化
  - ・ 要注意先債権等の企業再生に向けた体制に基づいた一層の取組み強化  
（みずほ銀行）企業コンサルティング室を平成14年7月に設置済  
（みずほコーポレート銀行）企業ビジネスユニットを平成14年10月に設置済
- c．不良債権の新規発生防止
  - ・ 倒産予測精度の高い新「信用格付制度」の導入
  - ・ 業績推進部門と審査部門との牽制を十分に確保した審査体制の強化
  - ・ 取引先の将来性を見据えた厳正な審査の実施

政府の緊急経済対策にて、買取価格の弾力化が図られたRCCについても、経済合理性に配慮しつつ、積極的な持込みによりオフバランス化を図るほか、従来の「担保処分型」の回収だけでなく、新たに拡充された「企業再生」の機能についても有効活用を図って参りたいと考えております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ. 14年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでまいりました。

##### (A) 国内貸出

国内貸出は実勢ベースで 3兆7,434億円の減少となりました。これは、景気停滞の長期化に伴う資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが一層、加速していること、低採算の非効率貸出資産の圧縮をすすめたことによるものです。

住宅ローンについては、400億円と減少致しました。これは、アパートローン等の資金需要が低下傾向であることによるもので、アパートローン等を除く一般の住宅ローンについては、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、お客さまの取引状況を考慮した金利設定による積極的な取引の推進等により、1,481億円の増加となっております。

##### (B) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は実勢ベースで 5兆569億円の減少となりました。

中小企業に対する安定的な資金供給は銀行の社会的使命と認識しており、公的資金により、資本注入をいただいた金融機関として、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置づけ、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じて、最大限の努力を行っております。

しかしながら、長引くデフレ経済の中で、中小企業の業績も停滞しており、引き続き資金需要が低調であったこと、また、大企業の関連会社等で中小企業向け貸出に分類される貸出が親会社の財務リストラ等の影響で大きく落ち込んだこと、当グループの固有の状況として、4/1の統合・再編に伴い、これまで旧3行で重複してお取り引きがあった先の集約等を実施した結果、貸出金シェアの調整が行われたこと等の要因により、残念ながら、前期末対比で減少実績となったものです。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

## ロ．今後の取組み

国内経済が長期間停滞するなかで、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、「金利改善への取組」「非効率資産の圧縮」を徹底する必要があります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、信用リスク見合の取引条件にも意を用いつつ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っております。

- a . 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「永続的な戦略的パートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

### 健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 営業店に配属した「新規開拓の専任スタッフ」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

### 最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M & A、M B O、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のI B・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

### 「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・ I P O支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。

- ・ 創業期の企業で技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援。
- ・ グループ内のベンチャーキャピタル会社は統合完了し、銀行系で第1位、業界全体でも第6位の「みずほキャピタル」を設立、「みずほニュービジネス育成基金」による助成も継続して参ります。

#### スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・ 「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化した中小企業向け無担保貸出商品「ビジネスパートナー」を開発。

中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。

- ・ 融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実させていきます。

#### 事業再生支援への取組み強化

- ・ 企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部内に専門セクション（企業コンサルティング室）を設置しております。

同室では、100社以上の企業を所管し、再生に向けての様々な取組みを実施しております。

- ・ また、上記の他、本部において「事業再生支援対象先」を選定し、M&A・MBO等のソリューションを提供してまいります。

- b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

今後も統合により結集されたノウハウを十分に活用することにより、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

- c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」としてシンジケーションビジネスを創造・拡大し、お客様の資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方

14年度の普通株配当につきましては、既に3行からの配当により、みずほホールディングスはその原資を十分に確保しておりますが、引続き相当程度の不良債権処理が見込まれ、年度業績予想においても、赤字決算が想定されている状況下、社外流出を抑制し一層の財務体力強化を図ることが必要であり、中間配当も含め、見送る予定としております。

なお、優先株への年度配当につきましては従来通り実施する予定でございます。

来年度以降の配当については、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって統合効果を早期に実現し、内部留保の着実な積み上げを図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

### 3. 「変革・加速プログラム」「事業再構築」について

みずほフィナンシャルグループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処し、グループ全体の競争力向上と安定的な収益力の確保を通じ、企業価値の極大化を実現すべく、「変革・加速プログラム」を平成14年11月25日に、また、「事業再構築」を同年12月4日に公表いたしました。

#### (1) 「変革・加速プログラム」の概要

##### イ. 事業戦略の変革とスピードアップ

###### (みずほコーポレート銀行)

アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデルを早期に実現すべく、経営資源の大胆なシフトと大幅な機構改革を実施いたします。

- ・シンジケーションユニットの新設、200名体制(12月実施済)
- ・プロダクツビジネスユニット、フィナンシャルサービスユニットの再編・強化、計230名増強(12月実施済)
- ・企業ビジネスユニット(企業再生)の新設、6部150名体制(10月実施済)
- ・海外日系取引の強化と非日系取引の全面的見直し、海外拠点のリストラ推進
- ・企画部の全廃(12月実施済)

###### (みずほ銀行)

コスト削減の徹底的な前倒しを実施するとともに、顧客セグメントに応じた戦略展開を加速いたします。

- ・16年3月末までに120か店の店舗統合
- ・人員削減計画の1年前倒し
- ・個人顧客向け会員制サービスの飛躍的拡大
- ・中堅・中小企業向け貸出への取組み強化  
新規開拓専任500名体制  
「ビジネス金融センター」によるダイレクトマーケティング拡大  
「ビジネスパートナー」(自動審査モデルを活用した無担保貸出商品)

#### (グループ証券・信託)

みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社は、それぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求してまいります。

- ・みずほ証券と新光証券との共同営業体制構築
- ・みずほインベスターズ証券とみずほ銀行の共同店舗本格展開  
現在の12か店を100か店に拡大
- ・みずほ信託銀行とみずほ銀行・みずほコーポレート銀行間の信託代理店の拡大  
現在の291か店を100か店増加
- ・みずほアセット信託銀行とみずほ銀行の共同店舗展開の推進

#### ロ．コスト構造改革のスピードアップ

統合合理化効果を徹底的に追求するとともに、役職員の処遇水準の見直しにまで踏み込んだリストラの強化により、人・物件費両面に亘るコスト削減を加速いたします。

- ・役員数(含む、執行役員)の追加削減(20%)、報酬30%カット
- ・従業員数：平成17年3月末 24,000名体制  
平成11年3月末比 11,000名(30%)
- ・従業員処遇：部店長級 20%、平均 10%の年収カット  
組合との労使協議を前提に、定例給与、賞与の削減実施
- ・国内本支店数：120か店削減、海外拠点数：13拠点削減  
国内：平成16年3月末 460か店  
(平成11年3月末比 185か店(30%))  
海外：平成16年3月末 43拠点  
(平成11年3月末比 70拠点(60%))

#### ハ．コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底

- ・社外取締役の拡充、アドバイザリーボードの設置
- ・支店長公募制度導入
- ・ニューキャリア支援制度(早期退職促進プラン)導入
- ・360度評価の全管理職への対象拡大

## (2)「事業再構築」の概要

### イ．総合金融サービス力の一段の強化

グループ総合金融力の飛躍的向上を実現するため、新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ（仮称）」を新設いたします。

- ・従来の中核4社を中心としたグループ運営に加え、さらに新設する金融持株会社みずほフィナンシャルグループにより主要関連会社へダイレクトな経営管理を行い、グループ内のシナジー効果を高め、収益力の強化を早期に具現化
- ・関連会社の統合、共通インフラの活用等経営合理化の推進による早期の統合効果を実現

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行両行の連携強化、並びに、顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行なうべく、銀証持株会社「中間持株会社」を設置いたします。

- ・グループ持株会社の新設に伴い、株式会社みずほホールディングスを改編し、銀行・証券セクターの経営管理を行なう中間持株会社に衣替え
- ・顧客セグメント別に、みずほ証券をみずほコーポレート銀行の傘下に、みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の傘下に再編
- ・みずほ証券の機能のうち、リテール部門をみずほインベスターズ証券に分割
- ・引受主幹事獲得に向けた共同営業体制を強化すべく、みずほ証券と新光証券とは連携体制を構築済

信託・資産運用・資産管理部門の戦略的再編を行なうとともに、同部門を新金融持株会社の直接子会社化いたします。

- ・信託業務の一元化と資産管理サービス信託銀行、資産運用会社を含めた「信託・資産運用セクター」の一体運営を実施

### ロ．金融再生プログラムの趣旨を踏まえた不良債権処理の加速化と企業再生ビジネスへの積極的取組

自己査定基準の高度化により、資産査定を一層厳格化いたします。

- ・金融再生プログラムにおける「新しい金融行政の枠組み」の趣旨を踏まえて、自己査定基準を高度化

銀行セクターから要管理先以下の不良債権を分離し、「再生のための受皿または仕組」を活用し、早期再生・処理を実施いたします。

- ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、およびみずほアセット信託銀行から、要管理先以下の債権を分離し、最終処理、企業再生を加速
- ・「再生のための受皿または仕組」を活用し、不良債権の早期処理完了を目指す
- ・分離した不良債権については、早期に再生可能性の見極めを行ない、整理回収機構、産業再生機構、企業再生ファンドとの連携強化等により、最終処理・再生支援を早期に実施

#### 八．財務体質の一層の強化

自己資本の更なる増強に向けた市場からの自力調達を実施いたします。

- ・今次事業再構築に伴い必要な資本は、民間からの調達を実施

リスクシナリオに則った保守的な見通しによる繰延税金資産の算定をいたします。

- ・金融再生プログラムにおける「新しい金融行政の枠組み」の趣旨を踏まえて、繰延税金資産については、算定時における課税所得の見積方法を、更なるリスクシナリオを織込んだ保守的な対応

(図表1-1) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]  
持株会社 12年9月29日設立

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	74,126	74,677	76,299		76,400
関係会社債・貸付金	8,500	8,500	8,500		8,500
関係会社株式	65,070	65,410	67,654		67,270
総負債	8,512	8,512	10,683		10,786
資本勘定計	65,614	66,164	65,615		65,614
資本金	25,720	25,720	25,720		25,720
資本準備金	38,916	38,916	38,916		38,916
その他資本剰余金			-		-
利益準備金	0	43	43		43
剰余金	977	1,485	937		935
自己株式	0	0	1		-

(収益) (億円)				
経常利益	992	1,000	3	6
受取配当金	959	967	0	0
経費	139	223	106	221
人件費	37	73	26	53
物件費	41	69	39	85
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	1	0	5
税引前当期利益	992	999	3	0
法人税、住民税及び事業税	16	13	1	0
法人税等調整額	1	0	0	
税引後当期利益	977	985	1	0

(配当) (%、円、億円)				
配当可能利益	888	1,485		935
配当金(中間配当を含む)	434	549	0	880
1株当たり配当金(普通株)	3,500	3,500	0	7,000
同(第一種優先株式)	11,250	22,500	0	22,500
同(第二種優先株式)	4,100	8,200	0	8,200
同(第三種優先株式)	7,000	14,000	0	14,000
同(第四種優先株式)	23,800	47,600	0	47,600
同(第五種優先株式)	3,750	0	0	
同(第六種優先株式)	21,000	42,000	0	42,000
同(第七種優先株式)	5,500	11,000	0	11,000
同(第八種優先株式)	4,000	8,000	0	8,000
同(第九種優先株式)	8,750	17,500	0	17,500
同(第十種優先株式)	2,690	5,380	0	5,380
配当率(普通株)	7.0%	7.0%	0.0%	14.00%
同(第一種優先株式)	0.37%	0.75%	0.00%	0.75%
同(第二種優先株式)	0.20%	0.41%	0.00%	0.41%
同(第三種優先株式)	0.35%	0.70%	0.00%	0.70%
同(第四種優先株式)	1.19%	2.38%	0.00%	2.38%
同(第五種優先株式)	0.12%			
同(第六種優先株式)	1.05%	2.10%	0.00%	2.10%
同(第七種優先株式)	0.27%	0.55%	0.00%	0.55%
同(第八種優先株式)	0.20%	0.40%	0.00%	0.40%
同(第九種優先株式)	0.70%	1.40%	0.00%	1.40%
同(第十種優先株式)	0.21%	0.43%	0.00%	0.43%
配当性向	44.4%	55.7%	0.0%	

(注1) 13/3月期は株式移転交付金を除く。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	1.48%	1.49%	0.00%	
ROA(当期利益/総資産<未残>)	1.31%	1.32%	0.00%	

(図表1 - 2) 収益動向及び計画 [ 統合銀行合算ベース ]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,385,478	1,467,484	1,457,703		1,361,500
貸出金	844,404	827,521	763,008		834,100
有価証券	246,857	267,281	244,218		233,200
特定取引資産	56,751	63,436	40,197		56,800
繰延税金資産(未残)	14,118	22,966	19,714		17,500
総負債	1,319,648	1,401,692	1,413,000		1,314,400
預金・NCD	729,743	777,999	821,020		751,900
債券	195,300	173,233	147,101		177,500
特定取引負債	18,485	29,215	26,422		18,500
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,430	3,344	2,616		2,674
資本勘定計	66,145	50,777	39,392		46,455
資本金	25,719	25,719	11,800		11,800
資本準備金	22,472	22,472	15,891		24,430
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	3,240	3,435	3,435		3,434
剰余金(注1)	9,266	857	8,649		4,091
再評価差額金	5,447	5,312	4,197		4,237
その他有価証券評価差額金	-	5,303	4,580		1,537
自己株式	-	-	-		-

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(収益)

業務粗利益	16,394	18,299	8,468		18,118
資金運用収益	28,339	23,920	9,436		30,038
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	16,391	10,568	3,653		16,740
役務取引等利益	2,347	2,316	1,060		2,530
特定取引利益	1,071	1,185	548		1,210
その他業務利益	1,026	1,444	1,076		1,080
(国債等債券関係損( )益)	719	627	789		300
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,829	9,582	3,878	1	9,055
業務純益	7,846	7,438	4,021		9,055
一般貸倒引当金繰入額	16	2,143	142		0
経費	8,564	8,717	4,590		9,063
人件費	3,528	3,452	1,620		3,358
物件費	4,589	4,796	2,722		5,250
不良債権処理損失額	6,955	19,795	2,831	2	4,500
株式等関係損( )益	3,215	734	481	3	800
株式等償却	1,307	3,354	676		-
経常利益	3,881	13,442	914		4,669
特別利益	1,498	729	12		100
特別損失	2,226	1,963	218		632
法人税、住民税及び事業税	230	35	2		1,572
法人税等調整額	896	5,614	182		-
税引後当期利益	2,026	9,096	523		2,565

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	7,151	-	-		2,343
配当金(中間配当を含む)	1,927	-	-		974
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8.00
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向(注1)	95.1	-	-		38.0

(注1) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

(% )

資金運用利回(A)	2.44	2.01	1.51		2.53
貸出金利回(B)	2.50	2.09	1.80		2.54
有価証券利回	1.77	1.84	1.36		1.87
資金調達原価(C)	2.25	1.66	1.26		2.29
預金利回(含むNCD)(D)	1.04	0.57	0.25		1.04
経費率(E)	0.91	0.85	0.89		0.95
人件費率	0.37	0.35	0.30		0.36
物件費率	0.48	0.50	0.53		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.35	0.24		0.24
預貸金利鞘	0.52	0.53	0.56		0.52
非金利収入比率(注1)	27.11	27.02	31.70		26.6
ROE(注2)	11.89	16.39	17.15		19.5
ROA(注3)	0.56	0.65	0.53		0.7

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	15/3月期 計画	14/9月期 実績	差異説明
1 業務純益	9,055	3,878	国債等債券関係損益等の市場性収益が好調であったものの、昨年度計上していた海外子会社からの配当金収入の減少、及び資金需要の低迷による貸出金残高の減少等により国内資金益が低調であったもの。
2 不良債権処理損失額	4,500	2,831	政府の「緊急経済対策」を踏まえ、不良債権のオフバランス化を積極的に実施したことによるもの。
3 株式等関係損益	800	481	株式相場の低迷の中、引き続き株式の売り切りを推進したことによる売却損益の悪化に加え、676億円の株式償却を実施したもの。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	759,821		696,700
貸出金	382,970		420,200
有価証券	100,305		85,700
特定取引資産	18,075		21,000
繰延税金資産 <未残>	8,480		8,600
総負債	737,712		677,200
預金・NCD	541,849		492,700
債券	56,002		71,500
特定取引負債	9,676		7,100
繰延税金負債 <未残>	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,942		1,956
資本勘定計	21,548		21,874
資本金	4,700		4,700
資本準備金	9,339		11,161
その他資本剰余金	-		-
利益準備金	1,357		1,357
剰余金(注1)	3,432		1,601
再評価差額金	3,094		3,119
その他有価証券評価差額金	374		64
自己株式	-		-

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(収益)			
業務粗利益	5,029		10,819
資金運用収益	4,122		11,009
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	500		2,180
役務取引等利益	617		1,140
特定取引利益	179		460
その他業務利益	610		390
(国債等債券関係損( )益)	399		200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,905		4,340
業務純益	2,054		4,340
一般貸倒引当金繰入額	148		0
経費	3,123		6,479
人件費	1,077		2,367
物件費	1,882		3,758
不良債権処理損失額	1,422		2,400
株式等関係損( )益	145		117
株式等償却	185		-
経常利益	465		1,678
特別利益	3		50
特別損失	123		377
法人税、住民税及び事業税	2		513
法人税等調整額	165		
税引後当期利益	177		838

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益			1,326
配当金(中間配当を含む)	-		399
1株当たり配当金(普通株)	-		8.00
配当率(優先株<公的資金分>)	-		-
配当率(優先株<その他>)	-		-
配当性向(注1)	-		47.6

(注1) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	1.27		1.79
貸出金利回(B)	1.84		2.11
有価証券利回	0.87		1.00
資金調達原価(C)	1.08		1.44
預金利回(含むNCD)(D)	0.08		0.30
経費率(E)	1.03		1.14
人件費率	0.35		0.43
物件費率	0.62		0.65
総資金利鞘(A)-(C)	0.19		0.35
預貸金利鞘	0.70		0.63
非金利収入比率(注1)	28.0		18.4
ROE(注2)	17.2		19.8
ROA(注3)	0.5		0.6

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	697,882		752,100
貸出金	380,038		413,900
有価証券	143,913		147,500
特定取引資産	22,122		35,800
繰延税金資産 <未残>	11,233		8,900
総負債	675,288		724,500
預金・NCD	279,170		259,200
債券	91,099		106,000
特定取引負債	16,745		11,400
繰延税金負債 <未残>	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	674		718
資本勘定計	17,843		24,581
資本金	7,100		7,100
資本準備金	6,552		13,269
その他資本剰余金	-		-
利益準備金	2,077		2,077
剰余金(注1)	5,217		2,490
再評価差額金	1,102		1,118
その他有価証券評価差額金	4,205		1,473
自己株式	-		-

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(収益)			
業務粗利益	3,439		7,299
資金運用収益	5,314		19,029
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	3,152		14,560
役務取引等利益	442		1,390
特定取引利益	368		750
その他業務利益	466		690
(国債等債券関係損( )益)	390		100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,972		4,715
業務純益	1,967		4,715
一般貸倒引当金繰入額	5		0
経費	1,466		2,584
人件費	543		991
物件費	840		1,492
不良債権処理損失額	1,409		2,100
株式等関係損( )益	336		683
株式等償却	490		-
経常利益	448		2,991
特別利益	8		50
特別損失	94		255
法人税、住民税及び事業税	0		1,059
法人税等調整額	16		-
税引後当期利益	345		1,727

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	-		1,017
配当金(中間配当を含む)	-		575
1株当たり配当金(普通株)	-		8.00
配当率(優先株<公的資金分>)	-		-
配当率(優先株<その他>)	-		-
配当性向(注1)	-		33.3

(注1) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	1.75		2.98
貸出金利回(B)	1.77		2.98
有価証券利回	1.70		2.38
資金調達原価(C)	1.46		2.91
預金利回(含むNCD)(D)	0.57		2.44
経費率(E)	0.66		0.67
人件費率	0.22		0.26
物件費率	0.39		0.38
総資金利鞘(A)-(C)	0.29		0.07
預資金利鞘	0.35		0.14
非金利収入比率(注1)	37.1		38.8
ROE(注2)	17.4		19.2
ROA(注3)	0.6		0.6

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(図表1-3) 収益動向及び計画「みずほ信託銀行」

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) (億円)					
総資産	4,408	2,622	3,290		4,054
総負債	2,893	1,147	1,897		2,649
資本勘定	1,515	1,474	1,393		1,405
資本金	1,150	1,150	1,150		1,150
資本準備金	550	550	550		550
利益準備金	0	0	0		0
剰余金	185	225	306		296
(収益)					
業務粗利益	548	504	159		515
年金・資産運用業務	330	299	88		314
証券管理業務	62	37	16		17
証券代行業務	112	118	64		117
流動化業務	36	47	25		70
銀行勘定部門	9	4	2		4
経費	346	322	135		283
人件費	133	129	54		126
物件費	214	191	82		156
業務純益	202	182	24	1	232
営業権償却費用等	286	288	142		286
経常利益	84	105	119		54
特別利益	0	58	0		0
特別損失	15	23	8		16
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	40	30	46		23
税引後当期利益	59	40	81		47
(経営指標)					
ROE(業務純益/資本勘定)注1	29.23	19.73%	4.81%		20.53%
ROA(業務純益/総資産)注1	4.58	6.96%	1.44%		5.72%

(注1) ROEの資本勘定は末残、ROAの総資産は末残により算出。

(図表1-4) 収益動向及び計画「みずほ証券」

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模) (億円)					
資本勘定	2,477	2,366	2,384		2,724
資本金	1,502	1,502	1,502		1,502
資本準備金	953	953	953		953
利益準備金	8	8	8		8
剰余金(注1)	14	53	4		373
(収益)					
営業収入	237	417	250		733
受入手数料	211	283	156		488
トレーディング損益・金融収支	26	134	94		245
経費	258	276	161		346
人件費	109	126	75		170
物件費	149	150	86		176
営業利益	21	141	89		387
経常利益	21	143	89		387
特別利益	0	0	0		0
特別損失	43	185	4		0
法人税等	4	25	37		163
税引後当期利益	60	67	48		224
(経営指標) (%)					
ROE(営業利益/資本勘定)注1		5.96	7.47		14.20
自己資本規制比率	610%	653%	453%		300%以上

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出。

( 図表 1 - 3 ) 差異説明

( 億円 )

項目	15/3月期 計画	14/9月期 実績	差異説明
1 業務純益	232	24	・ 信託報酬に関する決算が年1回であることから、進捗率が低位にとどまるもの。下期は信託報酬が大きく寄与することから、上期対比大幅増益となる見込み。

(図表1-5) 収益動向〔(連結)〕

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	1,634,554	1,513,124	1,430,474		
貸出金	922,867	845,936	761,182		
有価証券	280,625	241,089	255,203		
特定取引資産	108,774	79,514	90,981		
繰延税金資産	16,639	25,091	21,864		
少数株主持分	7,519	9,510	10,502		
総負債	1,564,492	1,456,299	1,382,814		
預金・NCD	801,764	856,062	779,297		
債券	178,482	153,108	137,835		
特定取引負債	46,877	48,838	65,984		
繰延税金負債	114	157	80		
再評価に係る繰延税金負債	3,437	3,351	2,623		
資本勘定計	62,542	47,314	37,156		
資本金	25,720	25,720	25,720		
資本準備金	22,037	22,037	-		
資本剰余金	-	-	3,537		
連結剰余金	11,072	1,011	-		
利益剰余金	-	-	9,835		
再評価差額金	5,485	5,344	4,229		
その他有価証券評価差額金	-	5,584	5,138		
為替換算調整勘定	1,754	1,201	1,016		
自己株式	0	0	10		

(収益) (億円)				
経常収益	57,569	51,821	18,091	35,000
資金運用収益	35,122	30,204	10,856	
信託報酬	651	544	225	
役務取引等収益	5,131	5,442	2,132	
特定取引収益	1,565	1,788	1,236	
その他業務収益	5,771	6,510	1,832	
その他経常収益	9,327	7,330	1,807	
経常費用	51,821	65,320	16,868	37,100
資金調達費用	21,583	14,928	4,310	
役務取引等費用	852	431	325	
特定取引費用	-	-	-	
その他業務費用	4,313	4,510	664	
営業経費	12,286	13,682	6,515	
その他経常費用	12,786	31,767	5,052	
貸出金償却	3,766	12,872	2,295	
貸倒引当金繰入額	2,898	9,142	302	
一般貸倒引当金繰入額	608	2,157	294	
個別貸倒引当金繰入額	2,312	6,958	553	
経常利益	5,748	13,498	1,222	2,100
特別利益	1,567	1,334	37	
特別損失	2,515	2,087	268	
税金等調整前当期純利益	4,800	14,251	991	
法人税、住民税及び事業税	516	1,104	156	
法人税等調整額	1,463	5,459	128	
少数株主利益	708	137	316	
当期純利益	2,112	9,760	390	2,200

(図表1 - 6) 統合銀行およびみずほ信託銀行・みずほ証券の合算当期利益

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画
(億円)				
みずほ銀行	2,026	9,096	177	838
みずほコーポレート銀行			345	1,727
みずほ信託銀行	59	40	81	47
みずほ証券	60	67	48	224
当期利益計	1,907	9,203	490	2,742

13/3月期、14/3月期実績の、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行については、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の合算値。

(図表2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	13/3月期 実績*	14/3月期 実績*	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	25,701	25,720	25,720		25,701
うち普通株式	15,170	15,975	15,975		15,956
うち優先株式(非累積型)	10,531	9,745	9,745		9,745
優先出資証券	4,683	8,725	9,589		8,471
資本剰余金	22,037	22,037	3,537		12,677
其他有価証券の評価差損	-	5,596	5,092		1,537
為替換算調整勘定	1,754	1,201	1,016		1,287
自己株式		12	10		
剰余金	10,638	461	9,835		5,395
その他(注1)	1,616	155	303		135
Tier 計	62,923	50,289	42,866	1	49,555
(うち税効果相当額)	(16,525)	(24,933)	(21,783)		(20,500)
優先株式(累積型)	138	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	17,540	14,607	13,573		12,393
永久劣後ローン	2,582	2,492	2,342		
有価証券含み益	-	-	-		0
土地再評価益	4,015	3,913	3,083		3,225
貸倒引当金	7,807	9,534	9,248		8,347
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	32,084	30,547	28,248		23,965
期限付劣後債	11,941	11,225	12,873		23,325
期限付劣後ローン	15,120	11,420	8,306		
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	27,061	22,645	21,179		23,325
Tier 計	59,146	53,192	49,427		47,290
(うち自己資本への算入額)	(59,146)	(50,289)	(42,866)		
Tier	-	-	-		-
控除項目	2,023	983	893		874
自己資本合計	120,046	99,595	84,839	2	95,971

リスクアセット	1,053,177	942,887	813,635	3	955,000
オンバランス項目	956,299	857,917	748,369		860,000
オフバランス項目	85,606	74,848	57,861		83,000
その他(注2)	11,270	10,121	7,404		12,000

(% )

自己資本比率	11.39	10.56	10.42	4	10.0
Tier 比率	5.97	5.33	5.26		5.1

(注1) その他は少数株主持分、連結調整勘定等。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

\* 12/9月期以降、14/3月期までの、半期報告書・有価証券報告書の記載事項の一部を訂正したことから、本表についても13/3月期および、14/3月期実績について、Tier、自己資本、リスクアセットを修正致しました。なお、金額少額のため、自己資本比率への影響はございません。

( 図表 2 ) 差異説明

( 億円、% )

項目	15/3月期 計画	14/9月期 実績	差異説明
1 Tier 計	49,555	42,866	積極的な不良債権処理及び分割差益による含み損処理を実施したことに伴い計画比減少しているもの。
2 自己資本合計	95,971	84,839	Tier の減少に伴うもの。
3 リスクアセット	955,000	813,635	徹底した非効率資産の圧縮等、効率的なアセット運営を実施したことに伴い、計画比減少しているもの。
4 自己資本比率	10.0	10.42	引き続きグローバルに活動する銀行として求められる10%以上の水準を確保しております。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行)

(億円)

	国内基準行		(参考) 国際統一基準	
	単体ベース	連結ベース	単体ベース	連結ベース
	14/9月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期 実績
資本金(注1)	4,700	4,700	4,700	4,700
うち普通株式	-	-	-	-
うち優先株式(非累積型)	-	-	-	-
優先出資証券	2,467	2,467	2,467	2,467
資本準備金	9,339	9,339	9,339	9,339
利益準備金	1,357	-	1,357	-
その他有価証券の評価差損	374	618	374	618
為替換算調整勘定	-	0	-	0
任意積立金	2,791	-	2,791	-
次期繰越金	640	-	640	-
自己株式	-	-	-	-
剰余金	-	3,456	-	3,456
その他(注2)	5	309	5	309
Tier 計	20,926	19,652	20,926	19,652
(うち税効果相当額)	(8,480)	(9,030)	(8,480)	(9,030)
優先株式(累積型)	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-
永久劣後債	-	3,457	-	3,457
永久劣後ローン	4,315	855	4,315	855
有価証券含み益	-	-	-	-
土地再評価益	2,266	2,266	2,266	2,266
貸倒引当金	3,029	4,057	3,029	4,057
その他	-	-	-	-
Upper Tier 計	9,611	10,636	9,611	10,636
期限付劣後債	-	3,477	-	3,477
期限付劣後ローン	8,605	5,128	8,605	5,128
その他	-	-	-	-
Lower Tier 計	8,605	8,605	8,605	8,605
Tier 計	18,216	19,241	18,216	19,241
(うち自己資本への算入額)	(17,366)	(17,401)	(18,216)	(19,241)
Tier	-	-	-	-
控除項目	2,316	2,095	2,316	2,095
自己資本合計	35,977	34,958	36,827	36,798

リスクアセット	348,715	354,780	348,839	355,004
オンバランス項目	332,436	335,416	332,234	335,210
オフバランス項目	16,278	19,364	16,235	19,354
その他(注3)	-	-	369	439
				(%)
自己資本比率	10.31	9.85	10.55	10.36
Tier 比率	6.00	5.53	5.99	5.53

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 附属)自己資本比率の推移

(みずほコーポレート銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース	連結ベース
	14/9月期 実績	14/9月期 実績
資本金(注1)	7,100	7,100
うち普通株式	-	-
うち優先株式(非累積型)	-	-
優先出資証券	5,575	7,122
資本準備金	6,552	6,552
利益準備金	2,077	-
その他有価証券の評価差損	4,205	4,436
為替換算調整勘定	-	1,086
任意積立金	4,093	-
次期繰越金	1,123	-
自己株式	-	-
剰余金	-	6,312
その他(注2)	13	134
Tier 計	22,303	21,700
(うち税効果相当額)	(11,233)	(11,134)
優先株式(累積型)	-	-
優先出資証券	-	-
永久劣後債	5,500	8,316
永久劣後ローン	4,221	1,387
有価証券含み益	-	-
土地再評価益	799	816
貸倒引当金	4,510	4,651
その他	-	-
Upper Tier 計	15,030	15,171
期限付劣後債	1,031	6,570
期限付劣後ローン	10,735	5,138
その他	-	-
Lower Tier 計	11,766	11,708
Tier 計	26,797	26,880
(うち自己資本への算入額)	(22,303)	(21,700)
Tier	-	-
控除項目	2,588	2,207
自己資本合計	42,017	41,192

リスクアセット	418,346	422,495
オンバランス項目	375,990	376,992
オフバランス項目	38,712	40,765
その他(注3)	3,643	4,738
		(%)
自己資本比率	10.04	9.74
Tier 比率	5.33	5.13

(注1)当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2)少数株主持分等。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

		14/9月期 実績	15/3月期 計画	備考
	国内部門	3,960	9,883	
	市場部門	1,230	1,025	
	業務粗利益	5,029	10,819	
	経費	3,123	6,479	
みずほ銀行		1,905	4,340	
	国内部門	2,034	4,863	
	国際部門	456	1,223	
	市場部門	1,380	1,426	
	業務粗利益	3,439	7,299	
	経費	1,466	2,584	
みずほコーポレート銀行		1,972	4,715	
みずほ信託銀行		119	54	
みずほ証券		89	387	
合計		3,847	9,388	

統合銀行は業務純益、みずほ信託銀行・みずほ証券は経常利益を表示。

(ご参考)

	14/9月期 実績	15/3月期 計画	備考
国内金融関連会社(注1)	64	201	
海外現地法人(注2)	200	384	

(注1) 出資比率50%超のクレジットカード、ファクタリング、信用保証会社等の経常利益の合計。

(注2) 出資比率50%超の銀行・証券・信託等の合計。

(図表6) リストラ計画 [ 持株会社 + 統合銀行合算ベース ]

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	51	50	29		33
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	33(0)	33(3)	20(2)		21(3)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	18(6)	17(6)	9(3)		12(3)
従業員数(注1) (人)	32,068	30,262	29,840	1	29,050

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	588	578	578	2	562
海外支店(注2) (店)	45	42	28		28
(参考)海外現地法人(注3) (社)	37	29	28		25

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット專業支店、確定拠出年金支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費(注1) (百万円)	352,852	345,277	164,721		341,100
うち給与・報酬(注1) (百万円)	278,291	275,973	135,731		270,300
平均給与月額 (千円)	480	487	491	3	480

(注1) 14/9月期実績及び15/3月期計画は、統合銀行において物件費計上されている持株会社支払分人件費を含む。

(注2) 平均年齢37.2歳(平成14年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	1,612	1,308	333		871
うち役員報酬 (百万円)	1,574	1,308	333		871
役員賞与(注1) (百万円)	37	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	27	28	23		27
平均役員退職慰労金 (百万円)	39	75	0		84

(注1) 役員賞与は使用人兼務の場合の使用人部分で、利益処分によるものは実績・計画とも該当なし。

## (物件費)

物件費(注1) (百万円)	458,972	479,695	269,654		519,700
うち機械化関連費用 (百万円)	139,598	154,488	111,141		225,800
除く機械化関連費用(注1) (百万円)	319,374	325,207	158,513	4	293,900

(注1) 14/9月期実績及び15/3月期計画は、統合銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

( 図表 6 ) 差異説明

項目	15/3月期 計画	14/9月期 実績	差異説明
1 従業員数(人)	29,050	29,840	一層の効率化により人員削減を進め、平成15年3月末には計画29,050人を達成する予定です。
2 国内本支店(店)	562	578	下期に16か店の統廃合を行ない、今年度末計画562か店を達成する予定です。
3 平均給与月額(千円)	480	491	時間外勤務手当の増加等の要因により、計画値対比上振れとなっているものであり、計画達成に向けた取組みを強化して参る所存であります。
4 除く機械化関連費用 (百万円)	293,900	158,513	14/9期実績が15/3期計画比53.9%の進捗であります。統合に伴うシステム等の関連費用の増加や預金保険料の負担が増加したことによるものであり、引き続き計画達成に向け取り組んで参る所存であります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内(注1)

2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
ユーシーカード㈱	69/06月	上杉 純雄	クレジットカードの取扱に関する業務	円	02/09月	3,244	1,776	1,500	325	25	-7	-2	連結	
ジェーエムシークレジット㈱	87/12月	信岡 良明	ローン保証業	円	02/06月	203	158	158	-133	-	8	-10	連結	
日本抵当証券㈱	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	02/09月	3,271	1,090	910	20	0	14	6	持分法	
㈱ハートクレジット	99/04月	羽白 和夫	貸金業	円	02/09月	434	421	421	2	-	0	0	連結	
㈱年金住宅サービスセンター	88/10月	織田 信夫	貸金業	円	02/09月	204	190	110	11	-	-0	0	持分法	
みずほファクター㈱	01/10月	早坂 健	ファクタリング業	円	02/09月	3,897	1,566	1,565	44	13	7	4	連結	
㈱日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・証券整理業務	円	02/09月	34	32	32	1	0	0	0	持分法	
みずほキャピタル㈱	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル業務	円	02/06月	610	457	432	123	0	3	1	連結	
信用管理サービス㈱	02/02月	河北 博行	貸付業務	円	02/09月	442	200	205	240	0	-27	-27	連結	
㈱ハートファイナンス	84/11月	小松 誠一	貸金業	円	02/09月	56	127	127	-71	0	0	0	持分法	
みずほ不動産調査サービス㈱	91/10月	加藤 敬充	不動産調査業	円	02/09月	8	1	1	2	0	1	1	連結	

海外(注1)

2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
Mizuho Finance(Aruba)A.E.C	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	02/06月	5,686	-	5,658	0	0	0	0	0	連結

(注1)2002年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社について記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ユーシーカード(株)	02/09中間期は、4月に第一勧銀カード(株)、(株)富士銀クレジットとの統合に伴い一時的経費支出が発生したこと、3社引当基準の統一を実施し引当増強を行ったこと、及び延滞債権増加による償却・引当コスト増加を主要因として赤字計上。但し、下期には統合効果による費用削減等により、黒字確保の見込み。	みずほフィナンシャルグループの個人リテール戦略におけるクレジットカード子会社。(02/03月に興銀カードサービス(株)を100%子会社化し、02/04月に第一勧銀カード(株)、(株)富士銀クレジットと統合)
ジェーエムシークレジット(株)	再建計画に則り再建中(03/12月期完了予定)。引当基準の変更等による繰越損失を計上しているが、00/12月期以降経常利益へ-スでは黒字計上中。みずほ銀行は当社に対して財務上の手当済。	不動産担保ローンの周辺業務を行う子会社。
(株)年金住宅サービスセンター	02/09中間期はつなぎ融資実行件数の減少から経常利益へ-スで赤字計上。但し、当期利益へ-スでは黒字確保しており、引き続き業容拡大に注力する。	個人向けの公的金融機関つなぎ融資業務を行う関連会社。
信用管理サービス(株)	02/09中間期は旧抵当証券貸付における債務者区分の見直し等による償却引当負担等により赤字計上。新規融資を停止、抵当証券業務より撤退し、既存債権の管理・回収業務に特化しつつ経営効率化を図る。	旧第一勧銀信用開発(株)の旧抵当証券部門を会社分割により分離し、既存債権の管理・回収業務に特化した子会社。
(株)ハートファイナンス	02/09中間期は若干の当期黒字。02/下期も引き続き回収業務を強化する。	提携ローン等の既存債権の管理・回収に特化した関連会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内(注1)

2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	最近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
芙蓉総合リース㈱	69/05月	小倉 利之	リース・割賦業	円	02/09月	8,575	5,586	2,796	139	2	46	22	持分法
Fuyo General Lease (USA), Inc.	88/09月	小倉 利之	金融業	USD	02/06月	157	141	89	10	-	0	0	持分法
芙蓉オートリース㈱	87/01月	家富 恒志	自動車リース業	円	02/09月	253	200	140	18	0	3	1	持分法
興銀リース㈱	69/12月	奥本 洋三	リース・割賦業	円	02/09月	9,212	5,999	1,736	187	95	17	14	持分法
日産リース㈱	98/10月	奥本 洋三	リース業	円	02/08月	525	334	206	26	-	4	3	持分法
ユニバーサルリース㈱	70/04月	奥本 洋三	リース業	円	02/09月	81	50	32	18	-	1	1	持分法
IBJ Leasing America Corp	95/06月	奥本 洋三	リース業	USD	02/06月	231	197	96	22	-	0	0	持分法
IBJ Leasing (UK) Ltd	87/02月	奥本 洋三	金融業	GBP	02/06月	73	57	44	14	-	0	0	持分法
IBJ Leasing (HK) Ltd	72/02月	奥本 洋三	リース業	USD	02/06月	32	30	10	1	-	0	0	持分法
みずほインベスターズ証券㈱	22/12月	保坂 平	証券業務	円	02/09月	4,476	629	425	588	440	-47	-72	持分法
第一勧業アセットマネジメント㈱	64/05月	畠中 實	投信委託・投資顧問業	円	02/09月	546	320	320	190	98	4	2	連結
阪神清和土地㈱	68/03月	有光 逸郎	不動産の保有管理	円	02/06月	255	214	214	6	1	0	0	連結
ケーシー土地建物㈱	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	02/07月	129	122	122	-19	1	0	-7	連結
興銀システム開発㈱	72/10月	島村 公三	電子計算機を利用した各種システムの設計並びに開発の受託等	円	02/09月	31	3	3	3	0	0	-0	連結

海外(注1)

2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨(但し、IDRは10億比)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	最近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
MHCB Data Services (USA) Inc.	91/06月	越智 重夫	IT等管理運営・受託、IT企画開発	USD	02/06月	15	5	5	8	8	0	0	連結
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.	74/03月	福本 伸二	銀行業務・証券業務	EUR	02/06月	1,588	118	118	131	131	8	5	連結
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	マチュアバンク業務・証券業務	USD	02/06月	235	38	38	58	54	0	1	連結
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	84/10月	丸山 恭司	リース業務	IDR	02/06月	38	103	103	-66	15	-6	-6	連結
Dai-Ichi Kangyo Australia Limited	76/02月	大谷 和正	マチュアバンク業務・証券業務	AUD	02/09月	250	104	104	43	41	1	0	連結
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd	93/04月	西田 久生	リース業務	THB	02/06月	977	836	836	67	23	2	2	持分法
Sathinee Company Limited	96/01月	佐々木 英二	有価証券投資業務・コカ-Cola業務	THB	02/06月	75	60	60	13	-	1	1	連結
The Fuji Bank and Trust Company	74/11月	平林 良司	銀行業務	USD	02/06月	610	314	261	265	253	5	4	連結
MHCB America Holdings, Inc.	98/01月	永浜 光弘	持株会社	USD	02/06月	7,485	1,380	1,270	1,826	1,050	-8	-9	連結
Mizuho Corporate Asia(Singapore) Limited	97/07月	鈴木 布佐人	証券業務	SGD	02/06月	43	29	29	14	14	0	0	連結
P.T. Jaya Fuji Leasing Pratama	83/03月	Trisna Muliadi	リース業務	IDR	02/06月	138	107	107	22	15	-1	0	連結
Fuji International Finance (Australia) Limited	85/08月	重田 克巳	銀行業務	AUD	02/06月	954	571	2,313	58	57	14	9	連結
P.T. Bank Mizuho Indonesia	01/10月	遠藤 孝雄	銀行業務	IDR	02/06月	6,035	621	638	642	386	68	68	連結
The Industrial Bank of Japan Trust Company	74/11月	中井 元	銀行業務・投資顧問業務	USD	02/06月	4,230	317	277	615	1,066	-8	-19	連結
Mizuho Corporate Strategic Investments (USA) Inc.	96/07月	中井 元	投資ファンドに対する出資持分管理業務	USD	02/06月	123	22	22	95	102	-8	-5	連結
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	渡辺 淳	銀行業務	CAD	02/06月	1,073	90	90	147	165	0	0	連結
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務・証券業務	EUR	02/06月	1,528	44	78	99	83	3	0	連結
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	84/06月	小崎 時義	リース業務	IDR	02/06月	18	117	117	-101	26	7	7	連結
IBJ Australia Bank Limited	85/09月	川崎 悦道	銀行業務	AUD	02/06月	1,092	78	40	133	104	2	2	連結
Miracle Funding Corporation	00/05月	-	債権買取業	円	02/09月	351	291	291	0	0	0	0	連結
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	馬谷 成人	証券業務	USD	02/06月	26,382	180	150	182	0	-6	-4	持分法
Mizuho International plc	75/04月	相宅 信夫	銀行業務・証券業務	GBP	02/09月	18,685	126	83	442	258	77	68	持分法
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	西堀 利博久	金融業(劣後債発行)	USD	02/06月	4,731	-	4,687	0	0	0	0	連結
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	西堀 利博久	金融業(劣後債発行)	USD	02/06月	3,797	-	3,615	-0	0	0	0	連結
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	相泉 仁	デリバティブ業務	USD	02/06月	5,382	920	1,701	213	192	-0	-0	連結

(注1)2002年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社について記載しております。  
 (注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。  
 (注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。  
 (注4)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け(国内)

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券	02/09中間期は、日経平均株価の1万円割れが常態化するなど、相場環境の悪化等により赤字計上。先行きは依然として不透明ではあるものの、「共同店舗展開を梃子としたみずほフィナンシャルグループ各社との連携体制強化」による増収効果と「人件費・物件費の削減等」を中心とした大幅な経費圧縮により、03/03月期段階における黒字回復を目指す。	みずほフィナンシャルグループにおけるフルラインの証券サービス提供のため、ホールセール証券部門を担うみずほ証券と一体的な業務推進を図るミドル・リアル証券会社。また、特に個人・富裕層向けリアル証券業務の担い手として、個人の資産運用ニーズに対するグループとしての一貫したサービス提供の一翼を担う。
ケージー土地建物㈱	02/07中間期は土地評価損計上により当期利益は赤字となったが、みずほフィナンシャルグループ各社からの賃料収入により期間損益は安定的に推移。	みずほフィナンシャルグループの営業用不動産の保有・管理を行う子会社。
興銀システム開発㈱	通年では経常・当期ともに黒字計上の見込み。	みずほコーポレート銀行を中心としたみずほフィナンシャルグループのシステム開発を担う関連会社。
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	既存債権の管理・回収に特化、経費削減を徹底中。	インドネシアにおけるリース事業子会社。
MHCB America Holdings, Inc.	Goodwill償却損及びLB0ファンドの保守的な償却・引当実施により、一時的な経常赤字を計上。02年通年では黒字化の見込み。	米州における中間持株会社。傘下にCLO・LB0ファンドのブックビルや証券系子会社等を持つ。
P.T. Jaya Fuji Leasing Pratama	既存債権の管理・回収に特化、経費削減を徹底中。	インドネシアにおけるリース事業子会社。
The Industrial Bank of Japan Trust Company	02/03月末にIBJ Whitehall Bank & Trust Company (WH) を吸収合併。旧WH部門における不良債権処理の推進により03/03月期は赤字計上を余儀なくされるものの、04/03月期以降は黒字化の見込み。	リース業務等のニューヨーク支店で行えない業務を補完し、ニューヨーク支店と一体的な業務推進を図る子会社。
Mizuho Corporate Strategic Investments (USA) Inc.	米国景気の不透明感を受け、02/06中間期は保守的な償却・引当を実施。早期の処理により、03/12月期以降は黒字化の見込み。	LB0ファンド等に対する投資を行う子会社。
Mizuho Corporate Bank (Canada)	ハラスの取れた日系・非日系取引の拡大により収益力を増強するとともに、統合による経費削減により一層の効率化を図る。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	インドネシアにおける事業戦略の一環として解散を行うため準備中。	インドネシアにおけるリース事業子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	02/12月期は、上期に旧4現法が同社に統合されたことに伴う統合費用の発生により経常損失を計上するも、債券業務・先物取次業務を中心とした収益計上により、通期では黒字化の見込み。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国関連会社。
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	経常利益及び当期利益は安定した黒字基調となっており、繰越損失は解消の方向。	みずほコーポレート銀行の自己資本充実の為の劣後債発行手段及び外債流動性の為の社債発行手段としての役割を担う子会社。
Mizuho Capital Markets Corporation	02/06中間期はMizuho Capital Markets Corporation (MCMC)単体では若干赤字計上するものの、MCMCグループでは黒字を確保。02/12期もMCMCグループで黒字化の見込み。	みずほフィナンシャルグループにおけるデリバティブ子会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1) 2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	2002年9月末現在		うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
						総資産	借入金						
みずほ証券㈱	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	02/09月	45,071	7,454	100	2,384	2,384	88	48	連結
新光証券㈱	17/07月	日下部 健	証券業務	円	02/09月	21,349	1,263	375	2,324	489	-27	-46	持分法
安信総合ファイナンス㈱(注5)	89/04月	安藤 勲	貸金業務	円	02/09月	539	451	22	13	-	6	3	連結
㈱第一勧銀情報システム	93/04月	筒井 真人	システム開発・ 計算事務受託	円	02/09月	169	14	14	64	0	6	3	持分法
㈱ティー・ヴィー・シーファイナ ンス	74/04月	北畑 慶久	貸金業	円	02/09月	526	494	435	27	0	4	2	持分法

海外(注1) 2002年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	2002年9月末現在		うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
						総資産	借入金						
Mizuho Securities Asia Limited	99/03月	大塚 純	証券業務・ 投資顧問業務	USD	02/09月	91	15	15	42	42	1	1	連結
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	87/10月	伴 良一	銀行・信託業	USD	02/06月	126	18	18	38	-	-0	-0	連結

(注1) 2002年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほホールディングスのみへの連結となる対象先を記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5) 2002年11月1日に安信総合ファイナンス㈱はMH総合ファイナンス㈱に社名変更しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[その他]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほ証券株式会社	02/09中間期は経常利益88億円、当期利益48億円を計上。02/下期以降も収益積上げ、繰越損失解消を図る。	ホールディング証券部門を担うみずほフィナンシャルグループの中核会社。
新光証券㈱	02/09中間期は、国内景気低迷による相場環境の悪化等により赤字計上。02/下期は、一層の体質強化・営業力強化により黒字化を図る。	みずほフィナンシャルグループの証券戦略の一翼を担う関連会社。
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	02/下期(7~12月)に生保資産受管完了。事務・システム統合完了(02/04月)による合理化・経費削減等、03/12月期の黒字化を目指し、統合効果の実現に注力中。	みずほ信託銀行の戦略的業務である資産管理業務の一翼を担う米国子会社。

(図表 10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	710,958	650,578		681,058
	インバウンドを除くベース	702,212	642,670		672,312
中小企業向け貸出 (注 1)	インバウンドを含むベース	324,214	265,781		316,814
	インバウンドを除くベース	320,151	263,843		312,751
うち保証協会保証付貸出		19,049	16,846		19,049
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		122,840	120,243		128,840
うち住宅ローン		116,415	116,015		124,915
その他		263,904	262,551		235,404
海外貸出		94,712	72,300		77,712
合計		805,670	722,878		758,770

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/9期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	38,272		14,900
	インバウンドを除くベース	37,434		14,900
中小企業向け貸出 (注 1)	インバウンドを含むベース	52,694		100
	インバウンドを除くベース	50,569 (注 2)		100

(注 1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金 3 億円(但し、卸売業は 1 億円、小売業・飲食業・サービス業は 50 百万円)以下の法人または常用する従業員が 300 人(但し、卸売業・サービス業は 100 人、小売業・飲食業は 50 人)以下の法人向け貸出 (個人に対する事業用資金を含む) を指す。

(注 2) 詳細については、文章編 p.19 に記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年上期中 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却 (注 1)	1,198( 17)		15,000(7,500)
CCPC (注 2)	184( 184)		( )
債権流動化(注 3)	16,843(3,014)		( )
部分直接償却実施額 (注 4)	2,365(1,737)		( )
協定銀行等への資産売却額(注 5)	8( 6)		( )
バルクセール等 (注 6)	520( 231)		( )
その他 (注 7)	990( 550)		( )
計	22,108(5,739)		15,000(7,500)

(注 1) 無税化 (法人税基本通達 9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2) を事由とする直接償却額。

(注 2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注 3) 主として正常債権の流動化額。

(注 4) 部分直接償却当期実施額。

(注 5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注 6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注 7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

( 図表 1 2 ) リスク管理の状況 ( 平成 1 4 年 9 月末現在 )

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク	リスク管理 グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持株会社では、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。</li> <li>・ 持株会社内に与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。</li> <li>・ 持株会社は、中核 4 社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。また中核 4 社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。</li> <li>・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行における管理に加え、持株会社においてもグループ全体のモニタリングを実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。</li> <li>・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、持株会社が定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、個別案件の決裁は、上記基本方針を踏まえた権限体系に基づき実施。</li> <li>・ 信用格付については、グループ統一の新しい信用格付体系を構築。これは大企業から中小企業まで一貫した体系に収めたもので、外部格付や債務者区分等との関係も十分に考慮。</li> <li>・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理としては、個別取引先や 1 企業グループ等に与信が集中することによってリスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニターし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の発足に際し、信用リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほコーポレート銀行においては、各国別の与信限度(カントリーリミット)について統一基準に基づく管理体制を構築。</li> <li>・以上のように信用格付や信用リスクの計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対するリスク管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。</li> <li>・リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社の当該リスク管理部署への報告を実施。</li> </ul>	
金利リスク マーケット リスク	リスク管理 グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社では、グループ全体のマーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。</li> <li>・マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。</li> <li>・V A R、B P V等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。また持株会社は、中核4社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。</li> <li>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の枠組みとして、持株会社が策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に管理・把握する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。</li> </ul> <p>また、V A R・B P V等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社のリスク管理部署に報告。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の発足に際し、市場リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
流動性 リスク	リスク管理 グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社では、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。</li> <li>・資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</li> <li>・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</li> <li>・リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。また持株会社は、中核4社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核4社からリスク状況について定期的に報告を受領。</li> <li>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は流動性リスク管理の枠組みとして、持株会社が策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。</li> <li>資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</li> <li>・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。</li> <li>・リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社のリスク管理部署に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の発足に際し、流動性リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。</li> </ul>
事務リスク	IT・システム・事務グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社は、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として、「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に発生したシステム障害・事務の混乱を踏まえ、持株会社とし</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
		<p>リスク状況については、中核4社からの報告により、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、持株会社が制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。</li> </ul> <p>みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の各々においても「事務リスク管理の基本方針」を定め、統一的なリスク管理の枠組みを構築。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣および持株会社に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。</p>	<p>て再発防止を図るために、以下の通り持株会社を中心とした事務プロジェクト管理および事務リスク管理の枠組み強化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務プロジェクト等の進捗管理要領を制定し、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行における事務統合等のプロジェクトに関して、持株会社が指定のうえ進捗管理を行うこと、および持株会社への承認・報告基準について明確化。</li> <li>・さらに、事務プロジェクト管理上の重要事項について持株会社の経営会議等への審議対象事項等とするとともに、事務担当の役員会議を設置し、事務リスク管理に係る重要事項を含めた経営への協議・報告体制を充実。</li> <li>・なお、「事務リスク管理に係る中核4社からの都度報告に関する運用手続」を制定し、持株会社への緊急時連絡等についても明確化。</li> <li>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行においても、同様に経営への協議・報告体制を充実。</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
EDP リスク (ハード面) (ソフト面)	IT・システム・事務グループ	<p>・持株会社は、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「セキュリティポリシー」を定め、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。</p> <p>リスク状況については、中核4社からの報告により、システムリスク管理部署が一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。</p> <p>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、持株会社が制定した統一の「システムリスク管理の基本方針」および「セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。</p> <p>具体的には、セキュリティ管理に関わる管理者を各部署に設置するとともに、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。</p> <p>リスク状況については、システムリスク管理部署が一元的に把握・管理し、経営陣および持株会社に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。</p>	<p>・持株会社は、4月のシステム統合に伴い発生した一連のシステム障害を踏まえ、今後の重要プロジェクトにおいて二度と同様な事態が発生しないよう、以下のような対策を実施し、統括機能を強化。</p> <p>具体的には、「IT戦略委員会運営要領」の改定（頻度・内容の充実化）案件管理基準の制定（進捗状況管理とリリース判定等の実施）、障害報告手続の改定（報告対象の拡充）等。</p> <p>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行も、同様に、以下のような対策を実施し、再発防止に注力。</p> <p>具体的には、システム安定化策として、今回のシステム障害の原因分析を踏まえたシステム全般のリスクの総点検や品質強化テスト等を実施。さらに、「セキュリティポリシー」に基き、遵守すべき具体的基準である「セキュリティスタンダード」を制定。今後、「セキュ</p>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
			<p>リティスタンダード」に基くリスク評価を予定。</p> <p>また、プロジェクト管理の強化策として、「IT戦略委員会運営要領」の改定(頻度・内容の充実化)、プロジェクト審査ルールの制定等実施。</p>
法務リスク	コンプライアンス 統括グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社はグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。</li> <li>・法務リスクについては、法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告を実施。また持株会社は、中核4社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核4社からリスクの状況について定期的に報告を受領。</li> <li>・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、法務リスク管理の枠組みとして、持株会社が制定する統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り管理。法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、持株会社の当該リスク管理部署に報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年4月みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の発足に際し、法務リスク管理の基本方針・同細則の改定を実施。</li> <li>・平成14年7月法務リスク管理の基本方針細則の改定を実施。</li> <li>・中核4社によるグループ会社の法務リスク管理体制の枠組み構築。</li> </ul>
レピュテーション リスク	企画グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社では、グループ全体のレピュテーションリスクに関する各種情報につき、一元的に把握・管理し、経営陣あて定期的に報告。</li> <li>・具体的には、レピュテーションリスクに関する情報を把握・管理し、必要に応じて事前に予防的対応をとるとともに、リスクが発生した場合には、速やかに適切な対応をとる体制とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14年4月の統合・再編に伴い、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行において「レピュテーションリスクに係る情報管理ルール」を制定。</li> </ul>

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善状況
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・レピュテーションリスク管理の強化を図るべく、持株会社及び傘下銀行にあった広報セクションを、持株会社に一元化を実施（10月）。</li> </ul>

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 [ 統合銀行合算ベース ]

( 億円 )

	14/3月末 実績 ( 単体 )	14/3月末 実績 ( 連結 )	14/9月末 実績 ( 単体 )	14/9月末 実績 ( 連結 )
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,603	12,233	8,488	9,359
危険債権	20,301	23,027	17,987	18,874
要管理債権	19,332	21,630	23,255	23,245
正常債権	874,971	941,169	746,146	740,969

14/3月末連結については、第一勧業銀行 ( 連結 )、富士銀行 ( 単体及び国内関連金融会社 )、日本興業銀行 ( 連結 ) の合算値。富士銀行の国内関連金融会社は、安田信託銀行及びその連結金融子会社 ( 銀行勘定 )、芙蓉総合リース、富士銀ファクター、ジェーエムシークレジット、富士銀クレジット ( 以上連結対象子会社 )、日本抵当証券 ( 持分法適用会社 )、芙蓉総合開発 ( 非連結 )。

14/9月末連結についてはみずほ銀行 ( 連結 )、みずほコーポレート銀行 ( 連結 ) の合算値

## 引当金の状況 [ 統合銀行合算ベース ]

( 億円 )

	14/3月末 実績 ( 単体 )	14/3月末 実績 ( 連結 )	14/9月末 実績 ( 単体 )	14/9月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	7,886	9,534	7,539	9,248
個別貸倒引当金	8,693	9,624	7,874	8,683
特定海外債権引当勘定	315	340	208	224
貸倒引当金計	16,895	19,498	15,623	18,156
債権売却損失引当金	482	496	467	478
特定債務者支援引当金	324	0	324	
引当金 小計	17,701	19,994	16,414	18,634
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	17,701	19,994	16,414	18,634

(図表14) リスク管理債権情報(注1) [ 統合銀行合算ベース ]

( 億円、% )

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	5,838	6,392	5,128	5,580
部分直接償却	19,576		21,315	
延滞債権額(B)	23,906	26,985	20,398	23,324
3か月以上延滞債権額(C)	677	697	829	857
貸出条件緩和債権額(D)	18,655	20,596	22,426	24,486
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	49,078	54,672	48,782	54,248
比率 (E)/総貸出	6.09	6.46	6.75	7.13

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」  
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従って計上。

(図表15) 不良債権処理状況 [ 統合銀行合算ベース ]

(億円)

	単体			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	6,955	19,795	2,831	
個別貸倒引当金繰入額	2,419	6,086	433	
貸出金償却等(C)	3,443	13,322	2,287	
貸出金償却	2,667	10,832	1,997	
CCPC向け債権売却損	340	549	28	
協定銀行等への資産売却損(注1)	13	20	4	
その他債権売却損	190	1,641	263	
債権放棄損	232	278	-	
債権売却損失引当金繰入額	520	159	207	
特定債務者支援引当金繰入額	597	172	-	
特定海外債権引当勘定繰入	25	52	97	
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	2,143	142	
合計(A)+(B)	6,938	21,939	2,689	10,400

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	11,678	7,615	2,343	
----------------------	--------	-------	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)	15,123	20,940	4,903	
-----------------	--------	--------	-------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(億円)

	連結			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	7,911	22,719	3,301	
個別貸倒引当金繰入額	2,311	6,958	553	
貸出金償却等(C)	4,661	15,557	2,680	
貸出金償却	3,765	12,872	2,295	
CCPC向け債権売却損	343	552	28	
協定銀行等への資産売却損(注1)	13	20	4	
その他債権売却損	304	1,781	360	
債権放棄損	232	332	0	
債権売却損失引当金繰入額	524	159	170	
特定債務者支援引当金繰入額	434	0	0	
特定海外債権引当勘定繰入	21	45	102	
一般貸倒引当金繰入額(B)	608	2,157	294	
合計(A)+(B)	8,519	24,876	3,007	

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)				
----------------------	--	--	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)				
-----------------	--	--	--	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 図表 1 6 ) 不良債権償却原資 [ 統合銀行合算ベース ]

( 億円 )

	単体			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,829	9,582	3,878	8,600
国債等債券関係損益	719	627	789	300
株式等損益	3,215	734	481	1,100
不動産処分損益	230	268	77	0
内部留保利益	0	9,096	0	2,100
その他	0	4,262	0	7,600
合計	10,814	21,939	3,320	10,400

( 億円 )

	連結			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,829	9,582	3,878	
国債等債券関係損益	719	627	789	
株式等損益	5,150	1,167	553	
不動産処分損益	367	313	86	
内部留保利益	0	9,760	0	
その他	0	4,680	0	
合計	12,612	24,876	3,239	

( 注 1 ) 連結は統合銀行ごとの連結ベース計数の合算値。

( 注 2 ) 業務純益は統合銀行単体業務純益。

( 注 3 ) 内部留保利益は当期損失を記載。

(図表17) 倒産先一覧 [ 統合銀行合算ベース ]

(件、億円)

	倒産1期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	134	920	107	664
要注意先	123	3,102	84	585
破綻懸念先	44	564	55	455
実質破綻先	12	201	67	3,083

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信額ベース。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	14年9月末 実績
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,488
危険債権	17,987
要管理債権	23,255
正常債権	746,146
総与信残高	795,876

(図表18) 評価損益総括表(平成14年9月末、統合銀行合算ベース)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	49	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	49	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	14,533	1,612	-	1,612
	債券	-	-	-	-
	株式	7,845	1,612	-	1,612
	その他	6,687	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	234,582	4,815	3,555	8,370
	債券	129,631	221	326	104
	株式	53,337	6,134	1,834	7,969
	その他	51,614	1,097	1,393	296
	金銭の信託	321	4	2	7

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	9,840	8,152	1,687	241	1,928
その他不動産	665	482	183	0	183
その他資産(注2)	-	-	110	-	-

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

⓪実施している <実施時期10/3月> ・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,074	191	-	191
	債券	-	-	-	-
	株式	1,063	191	-	191
	その他	10	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	254,790	5,261	3,986	9,247
	債券	139,126	259	365	106
	株式	57,588	6,660	2,169	8,829
	その他	58,076	1,139	1,451	311
	金銭の信託	21	0	0	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	9,962	8,300	1,662	567	2,229
その他不動産	696	502	194	9	203
その他資産(注2)	-	81	-	-	-

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している <実施時期10/3月>・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/9月末	14/3月末	14/9月末	13/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	1,143,851	817,611	418,798			
金利スワップ	5,026,913	5,024,689	5,157,085	85,810	85,904	90,027
通貨スワップ	145,159	165,928	181,084	9,595	12,832	10,977
先物外国為替取引	501,497	412,797	325,430	11,054	12,336	9,362
金利オプションの買い	375,999	182,250	269,547	1,071	1,009	1,504
通貨オプションの買い	37,866	49,380	83,016	1,856	2,912	2,824
その他の金融派生商品	740,231	887,052	887,295	1,402	1,393	1,043
一括ネットイング契約による 与信相当額削除効果( )				71,672	74,669	82,774
合 計	7,971,519	7,539,709	7,322,259	39,118	41,718	32,966

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したもの。

(図表 20)信用力別構成(平成14年9月末時点) [ 統合銀行合算ベース ]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力を 有する取引先	格付BB/Ba以下 に相当する信用力を 有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	26,068	7,716	0	33,784
信用コスト	4	59	0	62
信用リスク量	127	231	0	358